

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社

 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 今村 喜久雄

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

TEL 06-6452-6345

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	29,814	△16.7	△489	—	△448	—	△1,096	—
21年3月期第1四半期	35,782	—	316	—	343	—	176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.58	—
21年3月期第1四半期	1.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	125,673	34,795	25.1	247.02
21年3月期	125,080	34,562	25.2	246.66

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 31,566百万円 21年3月期 31,520百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,000	△9.9	△100	—	△200	—	△200	—	△1.57
通期	145,000	△3.5	1,600	△12.6	1,300	△2.4	450	△24.8	3.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	130,875,219株	21年3月期	130,875,219株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,085,690株	21年3月期	3,085,377株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	127,789,529株	21年3月期第1四半期	129,792,137株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の国際的金融不安に端を発した世界同時不況の影響により、設備投資の減少や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など依然厳しい経済環境となりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期業績と関係深い平成21年1～3月の新設住宅着工戸数が、総戸数19万9,619戸（前年同期比21.4%減）と低い水準で推移したことから厳しい環境となりました。また、平成21年4～5月の新設住宅着工戸数は、総戸数12万9,003戸（前年同期比31.6%減）と極めて低い水準で推移しており厳しさが増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数だけに依存しない事業構造を構築するため、企業体質を強化するとともに、成長が見込まれる市場・分野の開拓に努めました。企業体質の強化につきましては、合板、石化製品などの原材料コストの削減や生産性向上を図るとともに、総人件費の削減や床材事業の生産拠点を集約化することで、厳しい環境下でも利益が出せる体質作りを進めました。成長市場・分野の開拓につきましては、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）の拡大に向け、産業資材市場における営業体制を再編・強化する一方、経営資源を有効活用した二次加工製品の生産を推進するなど、新たな分野の開拓に努めました。また、リモデル市場の開拓に向け、アライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社と共同で「リモデルスタイルフェア」を東京、札幌の2会場で開催し、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」を提案することで需要の掘り起こしを進めました。

しかしながら、新設住宅着工戸数の減少に伴う量的な落ち込みと競争激化による売価ダウンの影響により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高298億14百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失4億89百万円（前年同期は営業利益3億16百万円）、経常損失4億48百万円（前年同期は経常利益3億43百万円）、四半期純損失10億96百万円（前年同期は四半期純利益1億76百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （住宅・建設資材関連事業）

当社コア事業である合板代替のエコ素材事業につきましては、ダイライトは新設住宅着工戸数減少の影響により前年同期を下回りましたが、インシュレーションボードは前年同期とほぼ同等の売上を確保し、ビル・店舗向けロックウール天井材が伸張したダイロートンは前年同期を大きく上回る売上となりました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革を推進することで収益面の改善を進める一方、植林木合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板を採用した環境配慮型床材「ダイハードアートLエコ」や高機能WPC床材「エクオスロッツW」の拡販に努めました。また、昨年8月に発売した戸建住宅向けペット共生住宅用床材「ワンラブフロア」に続き、マンション向けペット共生住宅用床材「ワンラブオトユカSF45」を発売し市場ニーズに対応した品揃えの強化を図りました。

住機製品事業につきましては、国内生産拠点の見直しと海外生産の拡大、リードタイムの短縮など、市場対応力を強化するとともに、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面につきましては、TDYアライアンスによる「リモデルスタイルフェア」の開催に続き、全国規模の販売コンテスト「TDコラボグランプリ」を開始し、お客様との接点を強化することで需要の獲得に努めました。

この結果、この分野における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高278億50百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失3億83百万円（前年同期は営業利益3億59百万円）となりました。

#### （住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と展開エリアの拡大による新規需要の開拓に努めました。住宅工事関連事業につきましては、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高19億64百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失1億5百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、保有株式等の時価評価額が回復したこと等により、前連結会計年度末比5億92百万円増の1,256億73百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比39億91百万円増の404億79百万円となりました。純資産は四半期純損失等により利益剰余金が減少したものの、保有株式等の時価評価額が回復したことに伴い、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末の△12億54百万円から当第1四半期連結会計期間末は△99百万円となったこと等により、前連結会計年度末比2億32百万円の増加となりました。自己資本比率は25.1%と前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、生産・在庫調整の進展により一部の経済指標に回復の兆しが見られるものの依然不透明感は強く、個人消費マインドの冷え込みから新設住宅着工戸数も低い水準で推移するものと予測されています。

このような環境のもと、企業間競争の激化による売価ダウンや原材料価格の変動など懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、損益分岐点を引き下げることで企業体質を強化するとともに、合板代替のエコ素材事業、リモデル市場を軸とする成長市場・分野の開拓を進め、新設住宅着工戸数だけに依存しない事業構造の構築を図ってまいります。

なお、業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」に記載の連結業績予想及び個別業績予想から変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,007	9,770
受取手形及び売掛金	23,935	24,552
商品及び製品	12,792	12,410
仕掛品	1,989	2,039
原材料及び貯蔵品	3,753	3,749
半成工事	5,172	3,422
繰延税金資産	1,171	1,062
その他	3,044	4,631
貸倒引当金	△95	△93
流動資産合計	59,770	61,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,960	11,416
機械装置及び運搬具（純額）	13,309	12,925
土地	15,798	15,759
建設仮勘定	652	1,126
その他（純額）	1,560	1,144
有形固定資産合計	43,282	42,372
無形固定資産		
のれん	1,380	1,414
その他	636	612
無形固定資産合計	2,017	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	10,528	8,667
前払年金費用	3,590	3,681
繰延税金資産	3,942	4,444
その他	3,289	2,886
貸倒引当金	△799	△598
投資その他の資産合計	20,550	19,080
固定資産合計	65,850	63,480
繰延資産	51	55
資産合計	125,673	125,080

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	16,656
短期借入金	16,704	13,719
1年内返済予定の長期借入金	3,736	3,765
未払金	19,253	23,470
未払法人税等	131	880
賞与引当金	782	1,290
事業構造改善引当金	336	849
事務所移転損失引当金	210	224
繰延税金負債	1	—
その他	7,119	4,690
流動負債合計	64,345	65,547
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,653	14,003
繰延税金負債	1,527	1,531
製品保証引当金	691	187
退職給付引当金	3,363	3,380
環境対策引当金	161	161
債務保証損失引当金	90	—
負ののれん	136	139
その他	908	567
固定負債合計	26,532	24,970
負債合計	90,878	90,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	7,728	9,093
自己株式	△652	△652
株主資本合計	32,076	33,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△1,254
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△410	△668
評価・換算差額等合計	△510	△1,921
少数株主持分	3,229	3,042
純資産合計	34,795	34,562
負債純資産合計	125,673	125,080

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	35,782	29,814
売上原価	26,778	21,935
売上総利益	9,004	7,879
販売費及び一般管理費	8,688	8,368
営業利益又は営業損失(△)	316	△489
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	146	107
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	12	13
その他	123	156
営業外収益合計	300	292
営業外費用		
支払利息	158	162
売上債権売却損	51	35
その他	62	53
営業外費用合計	272	251
経常利益又は経常損失(△)	343	△448
特別利益		
国庫補助金	—	47
事業構造改善引当金戻入額	—	10
投資有価証券売却益	474	—
事業整理損失引当金戻入額	18	—
貸倒引当金戻入額	5	9
固定資産売却益	2	—
その他	3	2
特別利益合計	504	69
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	525
貸倒引当金繰入額	—	249
債務保証損失引当金繰入額	—	90
固定資産圧縮損	—	47
投資有価証券評価損	—	19
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
事業整理損失引当金繰入額	172	—
固定資産除却損	12	30
特別損失合計	1,797	961
税金等調整前四半期純損失(△)	△949	△1,340
法人税、住民税及び事業税	520	107
法人税等調整額	△1,715	△344
法人税等合計	△1,194	△236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176	△1,096

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△949	△1,340
減価償却費	1,007	965
販売用土地評価損	1,107	—
たな卸資産評価損	608	—
固定資産除却損	12	30
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△474	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
のれん償却額	30	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	202
賞与引当金の増減額(△は減少)	△537	△544
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△512
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	90
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	121	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25	504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180	72
受取利息及び受取配当金	△161	△119
支払利息	158	162
為替差損益(△は益)	52	△59
持分法による投資損益(△は益)	△12	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△244	1,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,292	△1,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,500	△5,519
未払費用の増減額(△は減少)	1,538	1,233
その他	△505	2,358
小計	△1,892	△3,159
利息及び配当金の受取額	161	122
利息の支払額	△84	△98
法人税等の支払額	△523	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△3,981



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6	△14
有形固定資産の取得による支出	△672	△794
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△47	△0
投資有価証券の売却による収入	0	7
その他	△30	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	2,883
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△321	△95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△486	△319
少数株主への配当金の支払額	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,659	△1,782
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	9,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,516	7,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。